

No.01

部課室	総合政策部危機管理課	事業名	スマート防災会議室映像音響システム更新事業	事業区分	臨時事業
事業概要	スマート防災会議室について、経年劣化により故障したモニターの更新と併せて映像部分と音響部分をデジタル化し、映像音響ともに高質化する工事を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
33,000 千円	33,000 千円	0 千円	33,000 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R4.7.1現在人口 : 381,245人		対象1人あたり	86 円
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、老朽化した映像音響システム更新工事を実施することができることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	就職応援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により離職及び廃業に至り、就職を目指している方に対し、就労支援を実施し、3か月、各月5万円の就職応援金を支給する。また、就職に至った方に就職支度金10万円を支給する。(ただし予算の範囲内) ・申請期間 就職応援金：令和4年10月1日から 就職支度金：令和4年11月1日から				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	8		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
10,000 千円	10,000 千円	0 千円	10,000 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	応援金受給者 (予定人数) : 40人		対象1人あたり	250,000 円
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍による離職者に対して就労による自立を応援する事業であり、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	生活困窮者支援体制を構築するためのプラットフォーム整備事業	事業区分	臨時事業
事業概要	生活困窮者支援に資する取り組みを行う民間団体に対し、50万円を上限として助成金を支給する。 1 民間団体への助成額 9団体×50万円 (上限) 2 申請期間 令和4年10月1日から令和5年3月31日まで				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	10	11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,500 千円	4,500 千円	0 千円	4,500 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	民間団体 (予定団体数) : 9団体		対象1団体あたり	500,000 円
査定結果の理由等	生活困窮者支援のネットワークを広げていくため、支援活動を行う団体に対して補助する事業であり、財源も全額手当てされており、要求額とともに事業内容も妥当と判断した。				

No.04

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害福祉サービス事業所へのロボット等導入推進モデル事業	事業区分	臨時事業
事業概要	<p>重度障害者を受け入れている市内の障害者入所施設等と協定を締結し、モデル事業所として遠隔監視や介護補助を行うロボット等を試験導入する。導入後、その効果を市内の他の事業者に対しPR等をしてもらうことで市内事業者へのロボット等導入を促進する。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		9	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
12,600 千円	12,600 千円	0 千円	12,600 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	対象の障害者入所施設等への入所者数 : 194人	対象1人あたり	64,948 円	
査定結果の理由等	<p>地方創生臨時交付金を活用し、障害者入所施設へロボット等の導入を図ることができることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。</p>				

No.05

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害福祉サービス送迎加算導入促進事業	事業区分	臨時事業
事業概要	<p>市内事業者においては、利用中の障害者へのサービスとして、また、新たな利用者を獲得するため、障害者の送迎を行うサービスの需要が高まっている。しかし、近年のコロナ禍における原油価格・物価高騰は、事業者の送迎サービスの新規導入や継続的な事業実施に大きな負担となっている。そのため、事業者が送迎サービスを導入し、又、導入済み事業者が送迎拠点が増えても継続して送迎を行うことができるように本年度に限り臨時的に補助金を交付する。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
14,400 千円	14,400 千円	0 千円	14,400 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	障害者の利用にあたって送迎を行う事業者 : 80法人	対象1法人あたり	180,000 円	
査定結果の理由等	<p>地方創生臨時交付金を活用し、公共交通機関利用による第三者との接触の低減及び物価高騰による事業者の負担軽減を図ることができることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。</p>				

No.06

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	公立保育園ICTシステム導入事業	事業区分	新規事業
事業概要	<p>公立保育園に保育園ICTシステムを令和4年度に6園でテスト導入し、令和5年度に46園に導入する(計52園)。システムを導入するために、公立保育園全園にWiFiネットワークを構築するとともに、PC・タブレット等必要となる機器を整備する。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5	8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
227,600 千円	227,600 千円	0 千円	227,600 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	導入園の児童・保護者 : 2,420人	対象1人あたり	94,049 円	
査定結果の理由等	<p>ICTシステムの導入により、保護者の利便性向上及び保育士の業務負担軽減が期待できる事業であり、国補助金及び地方創生臨時交付金を活用できることから、事業内容及び要求額ともに妥当であると判断した。</p>				

No.07

部課室	環境部廃棄物対策課	事業名	し尿・浄化槽汚泥収集運搬事業者燃油価格高騰対策支援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	燃油価格の高騰の影響を受けながらも、市民の生活環境を支える重要な社会インフラとして業務を継続しているし尿・浄化槽汚泥収集運搬許可事業者を対象に、燃料費上昇分に相当する額の一部を支援金として交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			6	11 12	14
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,900 千円	1,900 千円	0 千円	1,900 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	し尿・浄化槽汚泥収集運搬許可事業者 : 7者	対象1者あたり	271,428 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用して燃油価格高騰に対する支援をすることは、収集運搬事業者の負担軽減につなげられることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	環境部収集業務課	事業名	ごみ収集運搬事業者燃油価格高騰対策支援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	燃油価格の高騰の影響を受けながらも、市民の生活環境を支える重要な社会インフラとして業務を継続しているごみ収集運搬委託事業者を対象に、燃料費上昇分に相当する額の一部を支援金として交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			6	11 12	14
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,800 千円	1,800 千円	0 千円	1,800 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	可燃・不燃・粗大ごみ収集運搬委託事業者 : 9者	対象1者あたり	200,000 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用して燃油価格高騰に対する支援をすることは、収集運搬事業者の負担軽減につなげられることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	環境部収集業務課	事業名	資源収集運搬事業者燃油価格高騰対策支援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	燃油価格の高騰の影響を受けながらも、市民の生活環境を支える重要な社会インフラとして業務を継続している資源収集運搬委託事業者を対象に、燃料費上昇分に相当する額の一部を支援金として交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			6	11 12	14
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,410 千円	2,410 千円	0 千円	2,410 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	資源収集運搬委託事業者 : 6者	対象1者あたり	401,666 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用して燃油価格高騰に対する支援をすることは、収集運搬事業者の負担軽減につなげられることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

部課室	活力創造部指定管理課	事業名	一宮地域文化広場プラネタリウム館内部改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	<p>コロナ対策として、座席の削減（275→190程度）による空間の確保、床の抗菌・抗ウイルス化、ウィズコロナでのイベントの開催支援のため、舞台を設置する。</p> <p>座席については、車椅子の利用者やマスクの着用が困難な利用者に対応するために、一部を可動式にする。</p>				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
70,000 千円	70,000 千円	0 千円	70,000 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	施設利用者：73,963人	対象1人あたり	946 円	
査定結果の理由等	<p>地方創生臨時交付金を活用し、効果的に施設の感染症対策及び利便性の向上を図ることができることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。</p>				

No.11

部課室	活力創造部指定管理課	事業名	一宮地域文化広場トイレ改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	<p>コロナ対策として、洗面所の自動水栓、小便器の自動洗浄、床の乾式化、大便器の洋式化を施工します。</p> <p>抗菌仕様の乾式の床にするため、現在の湿式のタイル床を撤去し、便器も全て撤去、トイレブースを新設し、全ての便器を更新します。今回の改修工事により、洗面所と小便器は非接触式の機能を備えた設備に更新されます。</p>				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
31,121 千円	31,121 千円	0 千円	31,121 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	施設利用者：73,963人	対象1人あたり	420 円	
査定結果の理由等	<p>地方創生臨時交付金を活用し、老朽化したトイレの改修工事を実施することができることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。</p>				

No.12

部課室	活力創造部指定管理課	事業名	アイプラザー宮トイレ改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	<p>コロナ対策として、洗面所の自動水栓、小便器の自動洗浄、床の乾式化、大便器の洋式化を施工します。</p> <p>抗菌仕様の乾式の床にするため、現在の湿式のタイル床を撤去し、便器も全て撤去、トイレブースを新設し、全ての便器を更新します。今回の改修工事により、洗面所と小便器は非接触式の機能を備えた設備に更新されます。</p>				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
40,158 千円	40,158 千円	0 千円	40,158 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	施設利用者：49,584人	対象1人あたり	809 円	
査定結果の理由等	<p>地方創生臨時交付金を活用し、老朽化したトイレの改修工事を実施することができることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。</p>				

No.13

部課室	活力創造部指定管理課	事業名	尾西スポーツセンター競技役員室空調設備等改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	アリーナには空調がありませんが、熱中症対策として、アリーナに隣接する競技役員室の既存の空調・換気設備（開館以来42年経過）を新たに天井カセット型エアコンに更新します。 また、アリーナ北面を利用している方の利便性の向上及びコロナの換気対策のため、競技役員室への扉を新設します。				
SDGs（持続可能な開発目標）					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
5,527千円	5,527千円	0千円	5,527千円	0千円	
KPI	受益者など（見込）	施設利用者：90,617人	対象1人あたり	60円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、老朽化した空調設備の更新に加え施設の感染症対策を実施することができることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	活力創造部博物館管理課（資料館）	事業名	第6回街道交流会開催事業	事業区分	臨時事業
事業概要	美濃路の魅力を発信するため、第6回街道交流会「東海道と中山道をつなぐ美濃路から発信！」を令和5年2月11日に開催する。講談師による街道散策模様を撮影、会場内で上映するとともに、美濃路道中創作講談の初披露の場を設ける。その他、宿場・街道の魅力を発信する講演、各地宿場町の事業事例発表、パネル展示、物産展など複合イベントを開催する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	8 11				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
4,057千円	4,057千円	0千円	4,057千円	0千円	
KPI	受益者など（見込）	参加者数：400人	対象1人あたり	10,142円	
査定結果の理由等	平成29年度より各地で実施されている「街道交流会」を一宮市に誘致し、複合イベントを開催することは、一宮市の魅力を発信する好機と捉えられるため、要求額とともに事業内容も妥当であると判断した。				

No.15

部課室	まちづくり部地域交通課	事業名	タクシー事業者運行維持支援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	燃油価格高騰により経営悪化が懸念されるタクシー事業者に高騰分の支援金を交付する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	7 11 17				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
17,100千円	17,100千円	0千円	17,100千円	0千円	
KPI	受益者など（見込）	愛知県タクシー協会一宮支部所属タクシー：300台	対象1台あたり	57,000円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、目下の燃油価格高騰に対する支援は、タクシー事業者の継続的な事業環境の確保につなげられることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

部課室	まちづくり部地域交通課	事業名	自転車利用促進事業	事業区分	投資的事業
事業概要	自転車の利用を促進するため、市管理駐輪場の一角に雨着の脱衣等に利用できる屋根を設置する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		11	13
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
5,600 千円	5,600 千円	0 千円	5,600 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	当該駅から約2km以内居住者 : 54,410人	対象1人あたり	102 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、駅利用者への感染症対策を図ることができることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.17

部課室	議会事務局議事調査課	事業名	本会議・委員会中継配信事業	事業区分	臨時事業
事業概要	本会議及び委員会中継をユーチューブ配信しているが、映像ケーブルをその都度職員で差し替える必要があり、切り替え後の映像・音声確認に時間を要している。また、映像ケーブルの差し替えによる、ケーブルや機器本体の摩耗により、映像が乱れる事象も発生しているため、映像セレクターを増設することにより、映像ケーブルの差し替えを無くし、機器の長寿命化を図り、会議時間の短縮をはかる。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
208 千円	208 千円	0 千円	208 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	本会議及び委員会中継視聴者 : 7,639名	対象1名あたり	27 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、老朽化した配信機器等の更新ができることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	議会事務局議事調査課	事業名	会議ユニット修繕事業	事業区分	臨時事業
事業概要	第2委員会室に設置してある会議ユニット (PC) が老朽化により故障したため交換するもの。また、同時期に導入した第1委員会室の会議ユニット (PC) についてもまれに起動しない事象が発生しており委員会運営に支障をきたす可能性があるため合わせて交換するもの。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,515 千円	2,515 千円	0 千円	2,515 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	委員会参加者及び傍聴者、中継視聴者 : 3,271名	対象1名あたり	768 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、老朽化した会議ユニットの更新ができることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

部課室	教育部総務課	事業名	小学校インターホンシステム導入事業	事業区分	臨時事業
事業概要	職員室、保健室及び普通教室にIPフォンを配備することで、相互に連絡が取れる環境を試行的に導入する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
5,753 千円	5,753 千円	0 千円	5,753 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	丹陽西小学校の児童：818人	対象1人あたり	7,033 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用して各教室にIPフォン端末を配備することで、既設ネットワークを通じて学校内の緊密な連絡体制を整備することができることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

部課室	教育部総務課	事業名	学校徴収金管理システム導入事業	事業区分	臨時事業
事業概要	保護者から徴収する学校給食費・教材費・修学旅行積立金等の管理にあたり、システムを試行的に導入する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,248 千円	4,248 千円	0 千円	4,248 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	今伊勢小学校及び木曾川中学校の保護者：1,558人	対象1人あたり	2,726 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、徴収金の管理をシステム化に移行することは、教職員の多忙化の解消や保護者の利便性の向上につなげることができることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

部課室	教育部総務課	事業名	中学校インターホンシステム導入事業	事業区分	臨時事業
事業概要	職員室、保健室及び普通教室にIPフォンを配備することで、相互に連絡が取れる環境を試行的に導入する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,244 千円	2,244 千円	0 千円	2,244 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	大和中学校の生徒：626人	対象1人あたり	3,584 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用して各教室にIPフォン端末を配備することで、既設ネットワークを通じて学校内の緊密な連絡体制を整備することができることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

部課室	上下水道部営業課	事業名	水道基本料金減免事業	事業区分	臨時事業
事業概要	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する中で市民の方々や事業者の負担を軽減するために4か月分(11月検針分から翌2月検針分まで)の水道の基本料金を減免する。また、水道料金等システムが、当該減免事業に対応できるよう改修を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3			
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
479,865 千円	479,865 千円	0 千円		479,865 千円	0 千円
K P I	受益者など(見込)	官公庁以外の水道使用者：172,000件		対象1件あたり	2,789 円
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用して水道基本料金を減免することは、市民生活や事業者の原油価格・物価高騰等に対する負担軽減につながられることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				